

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年 1 月 11 日

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行

企画・管理部門

国際財務部国際管理室長 大西 徹

## 1 競争入札に付する事項

### (1) 件名

JBIC ホームページ等に関するコンサルティング業務委託一式

### (2) 作業内容等

入札説明書及び入札仕様書による。

### (3) 履行期間

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

(但し、平成 24 年 4 月 1 日からの円滑な業務開始のための準備として、契約期間開始前に本業務に係る引き継ぎを無償にて先行実施すること。)

### (4) 履行場所

入札説明書及び入札仕様書による。

## 2 競争参加資格

### (1) 次の各項に該当しない者であること。

ア 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者。

イ 一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められたときから 3 年を経過しない者。

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

(イ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

(カ) 前記 (ア) から (オ) までの規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。

ウ イに該当する者を入札代理人として使用する者。

エ 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者。

### (2) 契約の性質及び目的から、次に定める資格を有する者に競争参加資格を付与する。

ア 平成 22・23・24 年度全省統一資格、「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

イ 入札者は、過去 5 年以内に公的機関、又は主要行等（金融庁策定「主要行等向けの総合的な監督指針」で定める銀行。以下同様）における情報システムの企画・開発・管理・運営のいずれかのコンサルティング業務に関与した経験、もしくは同様の社内等での SE 経験者を有していること。

- ウ 業務従事予定者は、過去5年以内に公的機関、又は主要行等における①ホームページの運営、②ネットワーク及びサーバの設計・構築のコンサルティング業務の双方に関与した経験、もしくは同様のプロジェクトマネージャ経験を有していること。
- エ 顧客情報管理体制が確立されていること。
- オ 入札説明書の交付を受けた者であること。

### 3 資格審査

- (1) 「競争参加資格申請書」により申請する。
- (2) 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行が審査のうえ合格した者を「競争参加資格を有する者」とする。

### 4 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書を交付する場所及び交付期間
  - ア 交付場所：東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行  
企画・管理部門 国際財務部国際管理室第1課 担当：古屋  
電話 03-5218-9212
  - イ 交付期間：平成24年1月11日（水）から平成24年1月24日（火）15時00分
- (2) 「競争参加資格申請書」の提出場所及び提出期限
  - ア 提出場所：(1)アに同じ。
  - イ 提出期限：平成24年1月24日（火）15時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (3) 提案書の提出場所及び提出期限
  - ア 提出場所：(1)アに同じ。
  - イ 提出期限：平成24年2月8日（水）15時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (4) 入札書及び入札書の内訳表の提出場所及び提出期限
  - ア 提出場所：(1)アに同じ。
  - イ 提出期限：平成24年2月23日（木）17時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (5) 開札の日時及び場所  
平成24年2月24日（金）16時00分  
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 3階会議室

### 5 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金  
免除。
- (2) 入札の無効  
入札説明書による。
- (3) 契約書作成の要否  
要。
- (4) 落札者の決定方法  
本調達は、総合評価落札方式（加算方式）を採用するものとし、入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上である者のうち、総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (5) 最低制限価格を下回った者は、再度入札に参加できないものとする。
- (6) その他  
詳細は入札説明書によるものとする。

以上